

議長総括

モーガン会長、ご列席の皆様、第 43 回日豪経済合同委員会会議は愛知万博の開催地である名古屋にて日本側 126 名、豪州側 83 名、都合 209 名の参加を得、5 つの全体会議において活発な議論がなされました。

行天氏は「世界経済の安定的発展と日豪の役割」と題する基調講演で、今日のアジア・太平洋地域の飛躍の発展と、同時にこの地域に内包される重要な問題点を独自の視点で分析され、日豪両国が取るべき方向を示されました。即ち、多くのリスク、不確実性を抱えながら急速に成長する中国、インドなどの国々と太平洋の対岸で依然世界に冠たる力を維持するアメリカの狭間において、この地域の安定的発展の為には、真の民主国家であり、成熟した市場経済体制を持つ日豪両国がより一層強固な経済的、社会的、政治的関係を築く必要があることを強調されました。

全体会議では、両国の経済情勢、アグリビジネス、資源・エネルギー、環境、日豪交流の深化という五つの重要なテーマについて、議論が展開されました。

第一回全体会議では、私が議長となり、バートレー氏に副議長をお願いしました。

両国の経済情勢について、田中氏は今日の日本経済がいわゆる 3 つの過剰、投資や雇用の空洞化、またデフレ圧力を克服し、構造的にも正常化に向かいつつあること、ケン・カーティス博士は日本経済の課題として巨大な財政赤字や少子高齢化問題の克服、ダイナミックな構造改革の必要性を強調されました。また、80 年代から継続する豪州経済の着実な構造改革の進展、中国・インドを始めとするアジア・太平洋地域との戦略的関係強化の必要性に言及されました。

第二回全体会議では、室伏副会長とアドラー氏にそれぞれ議長、副議長をお願いしました。ここではアグリビジネスに関わる課題が正面から取り上げられました。

高木氏は日本農業の構造改革の必要性を説くと共に、共存可能な柔軟な貿易体制の確立が肝要で、とりわけ日豪の農産物トレードの過半を占める牛肉、麦類、砂糖というわが国にとってセンシティブな産品に関しての関税撤廃は困難との見解を示されました。

中沢氏は WTO、FTA、EPA による構造改革の流れに理解を示しつつ、両国のおかれる環境の違いを細やかに配慮する必要があるとコメントされました。

一方、ギャラハー氏は農産物トレードの自由化は、むしろ日本の利益、即ち農業生産性や消費者の購買力の向上、食料安全保障の強化に繋がることを強調されました。

同様にクローザー氏も FTA は日本農業にとっての脅威では無く、また日本の食品加工産業の発展を後押しすることを指摘され、関税および非関税障壁の完全撤廃が望ましいとコメントされました。

第三回全体会議では上島議長、マクスウェル副議長のチェアで、資源・エネルギーに関す

る幅広い議論がなされました。

西澤氏は鉄鋼業の立場から、中国による資源需要が急増する中、中長期的な供給力整備の必要、また劣質資源の有効活用の観点から、品質管理の強化と競争力ある価格体系の維持を要望されました。

牧野氏は湿式精錬法の一つである H-PAL による低品位ニッケル鉱石の有効利用について説明されました。

坂梨氏は日本のエネルギー部門が、安定供給、環境適合、経済性という三つの課題の同時解決を迫られており、その方策としてエネルギー多様化政策、原子力発電の再評価、市場メカニズムを利用した新エネルギーの導入、京都メカニズムの活用について言及されました。

ハーコート氏は、豪州の貿易、とりわけ輸出について幅広い分析を行い、伝統的分野である資源、農産品のみならず、工業製品、専門サービス、IT 等各分野の方向性を人気のアニメキャラクターに例えてわかり易く解説されました。

フック氏は、BRICs の台頭により資源取引が構造的に変化し、新たな高原状況を迎えていること、豪州はこれに対し、日本のような伝統的顧客対応も含め供給力の拡大に努めていること、一方で安全・健康、環境、貿易・投資の制限撤廃など克服すべき課題が多いことを指摘されました。

両氏は、日本、韓国に於いて経験した、また引き続き、中国、インドで起こるであろう所得の増加に伴う国民一人当たりの金属需要が増加することを述べられました。また、資源セクターが昨今の需要に対応するために大規模な投資を行っている中で、熟練工の不足、規制、資機材の価格上昇など、困難がある事を説明されました。

第四回全体会議は環境問題に関するパネルディスカッションでした。

山本教授をコーディネーターに、浦野氏、益田氏、コ克蘭氏、ウォーラー氏がパネリストとしてそれぞれの立場から環境問題への取り組みを紹介されました。一つ一つ紹介するには時間が足りませんが、山本教授は企業のエコ・プロダクトへの取り組み、グリーン・パーチェシング・ネットワーク活動等について詳細にご紹介頂きました。

浦野氏は、よりエネルギー消費効率の良いタービンや冷却機の開発、高効率エネルギー源へのシフトの必要性、またその結果として天然ガスへの依存度が高まることを指摘されました。

益田氏は、トヨタの将来の方向性として、総合的な環境マネジメント、環境に対応した生産、リサイクルの進展、社会との共存共栄を目指していること、その具体例としてハイブリッド技術を駆使した究極のエコ・カーの開発、リサイクルを基本とする持続的な社会の創造を目指した「トヨタ・リサイクル・ビジョン」について紹介されました。

コ克蘭氏は、CO2 大幅削減のオプションとして石炭ガス化と CO2 の液化貯蔵に関するアングロ・アメリカン・グループの取り組みを紹介されました。

ウォーラー氏は、温室効果ガスの排出が少なく、経済的で賦存量の多い LNG の重要性と LNG が両国ビジネスにもたらす多面的な機会についてコメントされました。

最後のセッションである第五回全体会議では、堀氏、ウィリアムズ氏にそれぞれ議長、副

議長をして頂き、日豪交流の深化について議論しました。

上田大使は、日豪関係が相互補完的な経済・貿易関係にとどまらず、政治・安全保障・社会・文化など幅広い分野において多様化、かつ深化して、今日では互いに緊密な協力関係を有するアジア・太平洋地域における最も重要なパートナーの一つとなっていること、また、このような関係の背景として両国が人権の尊重、民主主義、個人の自由、市場経済等の価値観を共有できていることを強調されました。そして、2006年の日豪交流年を通じて幅広い交流がさらに発展することへの期待を述べられました。

石樽氏は、日豪双方の旅行者獲得の努力により、日本人海外渡航者数2千万人計画やツーリズム・オーストラリアの日本人豪州訪問客を1百万人とする計画の達成は十分可能であり、これらを通じた日豪両国の人々の交流深化への期待を述べられました。

レニック氏は日豪関係の更なる発展には、従来のビジネスモデルを一步進め、IT産業、スポーツ医学、教育制度など豪州が競争力を持つ新たな分野での取引拡大と政府の後押し、また日本の投資家による中小企業を中心とした豪州のベンチャー投資促進の重要性を指摘されました。

マクニーリー氏も同様に未来思考の観点から、教育・IT・文化サービス・バイオテクノロジー等の分野での交流拡大の必要性を強調されました。

以上申し上げましたように、日豪関係を巡る重要なテーマについて、大いに議論を深めることができたと感じております。

最後になりますが、スピーチや討議に参加して頂いた多くの方々、そして全体会議の議長、副議長の方々のご尽力に厚く御礼申し上げます。

以上